全国有力新聞最新部数表

令和2年4月度　ABC部数

新聞社名	販売部数	新聞社名	販売部数	新聞社名	販売部数	新聞社名	販売部数
全読売（合計）	7,656,986	全日経（合計）	2,101,790	上毛新聞	285,833	大阪日日新聞	5,553
〃（東京）	4,600,902	〃（東京）	1,237,286	東京新聞	423,871	神戸新聞	466,516
〃（大阪）	2,036,803	〃（大阪）	539,808	朝日小学生新聞	71,778	日本海新聞	156,290
〃（西部）	607,255	〃（西部）	137,381	朝日中高生新聞	44,676	山陰中央新報	180,048
〃（北海道）	178,826	〃（名古屋）	150,564	読売KODOMO新聞	212,834	山陽新聞	332,018
〃（北陸）	82,500	〃（北海道）	36,751	読売中高生新聞	100,030	中国新聞	577,535
〃（中部）	150,700	全産経（合計）	1,319,246	ニッキン	73,612	中国新聞SELECT	25,103
全朝日（合計）	5,166,787	〃（東京）	552,134	日本農業	307,881	徳島新聞	195,955
〃（東京）	2,928,855	〃（大阪）	767,112	神奈川新聞	159,574	四国新聞	174,242
〃（大阪）	1,418,603	北海道新聞	916,822	新潟日報	401,011	愛媛新聞	205,654
〃（西部）	437,408	デーリー東北	96,395	北日本新聞	218,361	高知新聞	158,620
〃（名古屋）	280,084	東奥日報	205,940	北陸中日新聞	86,602	西日本新聞	511,582
〃（北海道）	101,837	岩手日報	178,548	北國新聞	333,485	佐賀新聞	121,983
全毎日（合計）	2,230,331	河北新報	410,429	日刊県民福井	30,658	長崎新聞	169,150
〃（東京）	857,795	秋田魁新報	207,957	福井新聞	178,339	熊本日日新聞	259,322
〃（大阪）	900,660	山形新聞	190,309	山梨日日新聞	187,282	大分合同新聞	185,041
〃（西部）	371,104	福島民報	240,698	信濃毎日新聞	439,210	宮崎日日新聞	191,921
〃（中部）	76,713	福島民友	168,277	岐阜新聞	153,578	南日本新聞	261,418
〃（北海道）	24,059	茨城新聞	121,827	静岡新聞	586,801	The Japan News	12,207
		下野新聞	285,255	中日新聞	2,092,054	道新スポーツ	35,095
				京都新聞	411,952		

販売部数と前年・前月部数の比較

社名	R2・4	H31・4	前年比	前月比
全読売	7,656,986	8,057,931	△ 400,945	△ 70,624
東京	4,600,902	4,888,807	△ 287,905	△ 48,291
大阪	2,036,803	2,094,348	△ 57,545	△ 17,066
西部	607,255	648,510	△ 41,255	△ 3,710
北海道	178,826	187,399	△ 8,573	△ 827
北陸	82,500	86,308	△ 3,808	△ 659
中部	150,700	152,559	△ 1,859	△ 71
全朝日	5,166,787	5,577,982	△ 411,195	△ 24,633
東京	2,928,855	3,127,984	△ 199,129	△ 14,623
大阪	1,418,603	1,577,028	△ 158,425	△ 4,328
西部	437,408	471,150	△ 33,742	△ 2,034
名古屋	280,084	294,980	△ 14,896	△ 3,174
北海道	101,837	106,840	△ 5,003	△ 474
全毎日	2,230,331	2,425,801	△ 195,470	△ 66,327
東京	857,795	969,373	△ 111,578	△ 55,349
大阪	900,660	930,568	△ 29,908	△ 4,522
西部	371,104	405,527	△ 34,423	△ 6,105
中部	76,713	89,736	△ 13,023	△ 301
北海道	24,059	30,597	△ 6,538	△ 50
全日経	2,101,790	2,345,786	△ 243,996	1,977
東京	1,237,286	1,398,290	△ 161,004	5,659
大阪	539,808	591,829	△ 52,021	△ 3,227
西部	137,381	152,705	△ 15,324	1,042
名古屋	150,564	164,889	△ 14,325	△ 1,295
北海道	36,751	38,073	△ 1,322	△ 202
全産経	1,319,246	1,386,227	△ 66,981	△ 22,507
東京	552,134	585,968	△ 33,834	△ 6,199
大阪	767,112	800,259	△ 33,147	△ 16,308
北海道	916,822	950,299	△ 33,477	△ 6,460
デーリー東北	96,395	99,561	△ 3,166	△ 2,028
東奥	205,940	212,706	△ 6,766	△ 149
岩手	178,548	189,212	△ 10,664	△ 10,321
河北	410,429	427,319	△ 16,890	△ 1,333
秋田	207,957	209,561	△ 1,604	13
山形	190,309	192,287	△ 1,978	△ 1,553
[illegible]	240,698	248,695	△ 7,997	△ 826

夕刊部数と前年・前月部数の比較

社名	R2・4	H31・4	前年比	前月比
全読売	1,948,903	2,130,441	△ 181,538	△ 31,455
東京	1,159,801	1,291,979	△ 132,178	△ 16,905
大阪	716,979	760,857	△ 43,878	△ 14,463
西部	35,179	39,090	△ 3,911	△ 37
北海道	34,336	35,671	△ 1,335	9
北陸	2,608	2,844	△ 236	△ 59
中部	-	-	-	-
全朝日	1,544,795	1,716,949	△ 172,154	△ 25,029
東京	893,383	987,643	△ 94,260	△ 14,369
大阪	544,159	602,059	△ 57,900	△ 8,400
西部	33,481	41,439	△ 7,958	△ 5
名古屋	52,124	61,611	△ 9,487	△ 1,892
北海道	21,648	24,197	△ 2,549	△ 363
全毎日	651,813	684,952	△ 33,139	△ 3,475
東京	212,832	230,094	△ 17,262	△ 1,167
大阪	380,154	391,955	△ 11,801	△ 1,805
西部	38,656	40,642	△ 1,986	△ 314
中部	20,171	22,261	△ 2,090	△ 189
北海道	-	-	-	-
全日経	1,070,415	1,133,925	△ 63,510	△ 1,784
東京	657,656	691,314	△ 33,658	△ 228
大阪	297,485	317,804	△ 20,319	△ 1,638
西部	30,272	33,723	△ 3,451	199
名古屋	85,002	91,084	△ 6,082	△ 117
北海道	-	-	-	-
全産経	327,518	359,174	△ 31,656	△ 20,515
東京	-	-	-	-
大阪	327,518	359,174	△ 31,656	△ 20,515
十勝毎日	78,065	80,443	△ 2,378	△ 401
北海道	354,967	380,182	△ 25,215	△ 3,887
デーリー東北	-	-	-	-
東奥	201,959	208,770	△ 6,811	△ 161
岩手	-	-	-	-
河北	39,103	44,238	△ 5,135	△ 1,013
秋田	-	-	-	-
山形	-	-	-	-

即売部数と前年・前月部数の比較

社名	R2・4	H31・4	前年比	前月比
全読売	135,888	162,422	△ 26,534	△ 24,800
東京	111,995	138,453	△ 26,458	△ 22,905
大阪	△ 20	1,196	△ 1,216	△ 1,106
西部	4,136	5,231	△ 1,095	△ 669
北海道	4,792	4,833	△ 41	△ 293
北陸	29	37	△ 8	0
中部	14,956	12,672	2,284	173
全朝日	6,533	12,578	△ 6,045	△ 5,384
東京	3,536	9,626	△ 6,090	△ 5,226
大阪	1,770	2,128	△ 358	353
西部	306	434	△ 128	△ 119
名古屋	67	117	△ 50	△ 21
北海道	854	273	581	△ 371
全毎日	23,663	24,377	△ 714	50
東京	23,102	22,889	213	531
大阪	52	860	△ 808	△ 480
西部	-	-	-	-
中部	38	68	△ 30	7
北海道	471	560	△ 89	6
全日経	48,230	68,639	△ 20,419	△ 9,856
東京	39,009	51,971	△ 12,962	△ 5,230
大阪	7,694	13,682	△ 5,988	△ 3,529
西部	457	451	6	△ 27
名古屋	1,003	2,464	△ 1,461	△ 1,033
北海道	57	71	△ 14	△ 37
全産経	46,894	53,881	△ 6,987	△ 3,450
東京	44,293	49,584	△ 5,291	△ 2,238
大阪	2,601	4,297	△ 1,696	△ 1,212
北海道	243	285	△ 42	△ 25
デーリー東北	18	41	△ 23	1
東奥	58	25	32	2
岩手	600	659	△ 59	△ 122
河北	157	661	△ 504	△ 44
秋田	220	220	0	0
山形	0	0	0	0
[illegible]	396	436	△ 40	△ 14

日本経済新聞朝刊・電子版の購読数

（2020年7月公表）

日本経済新聞朝刊・電子版購読数合計	283万6690
日本経済新聞朝刊販売部数	206万8712
電子版有料会員数	76万7978
デジタル購読数（電子版有料会員、専門紙ビューアーなど）	82万2102
無料登録会員を含む電子版会員数	493万8669

日経

朝刊購読・電子版有料会員は2

電子版有料会員、堅調に数

日本経済新聞社（岡田直敏社長）が7月16日に発表した日経新聞朝刊と電子版の購読数によると、電子版の有料会員数（7月1日時点）は76万7978だった。6月の朝刊販売部数（日本ABC協会公査）は206万8712で、合計数は283万6690となった。

今年1月の前回発表では、電子版有料会員（今年1月1日時点）が69万8627、販売部数（2019年12月）は223万6437となっており、合計は293万5064だった。

電子版については、今年2月の段階で70万人を突破し、以降も順調に数字を伸ばしていることがうかがえる。

当初は30～50代のビジネスパーソンを中心に有料会員を獲得してきたが、近年は20代を中心とする若者層の読者が拡大しているほか、女性の新規有料会員も堅調に増えており、成長のけん引役になっているという。

一方、好調を維持する電子版とは対照的に、販

毎

社長

寄与

とつ

果た

新聞展望

株式会社 新聞展望社
編集発行人 船津益秋
〒160-0005
新宿区愛住町18－7
電話 03(3355)6240
FAX 03(3355)2850
E-mail pen@shinbuntenbo.co.jp
振替口座 00130－1－92424
購読料1カ月2750円（税込み）

暑中特集号
8月7日
8月14日
合併号

ウメモト インフォメーション

2020年8月7日

担当者：樋野

ウメモト インフォメーション

2020年 8月 17日

担当者：椎野

引用記事：日本経済新聞・燃料油脂新聞・化学工業日報

日本印刷新聞

印刷インキ需給実績表

令和2年　5月分

（単位:トン. %. 百万円）

品目＼項目	生産量				出荷量				出荷額				在庫量		
	令和元年5月	5月	前月比	前年比	令和元年5月	5月	前月比	前年比	令和元年5月	5月	前月比	前年比	5月	前月比	前年比
印刷インキ合計	25,244	18,636	70.9	73.8	27,048	20,975	72.7	77.5	20,723	16,534	73.1	79.8	15,425	102.3	100.1
平版インキ	6,793	3,499	56.9	51.5	7,106	3,861	60.4	54.3	4,500	2,522	61.7	56.0	5,781	101.9	101.9
樹脂凸版インキ	1,701	1,415	73.8	83.2	1,656	1,419	70.4	85.7	1,224	1,071	71.0	87.5	1,309	104.1	108.3
金属印刷インキ	843	783	78.1	92.9	987	848	73.9	85.9	886	774	72.7	87.4	522	112.3	104.6
グラビアインキ	10,021	8,882	78.7	88.6	11,766	10,844	77.4	92.2	6,370	5,787	77.2	90.8	3,778	101.6	85.9
その他のインキ	3,305	2,453	73.5	74.2	3,076	2,318	72.7	75.4	6,506	5,526	75.0	84.9	2,715	106.0	118.9
新聞インキ	2,581	1,604	62.4	62.1	2,457	1,685	79.6	68.6	1,236	853	78.6	69.0	1,320	94.2	97.4
印刷インキ用ワニス	7,147	4,529	68.9	63.4	2,239	1,485	68.1	66.3	757	520	70.1	68.7	2,414	99.7	91.4

（化学工業統計月報より）

ウメモト インフォメーション

２０２０年 ８ 月 18 日　担当　小松

ヒマシ油 供給が正常化

印のロックダウン緩和で

ヒマシ油の供給が正常化したようだ。主産地のインドでは3月からロックダウン（都市封鎖）が実施され、生産・物流が停止していたが、5月からロックダウンを段階的に緩和。市況も落ち着きを取り戻したようだ。ただ、足元は実需不振から農家が売り惜しみを始めたため価格が再び反転しており、今後1㌧当たり1400～1500㌦で推移するとみられている。

ヒマシ油はインド産のトウゴマ由来品が大半を占める。今季は順調に生育し、原料収穫高は190万～200万㌧と例年より大幅に増えたが、新型コロナウイルスの感染が拡大し、3月下旬からロックダウンを開始。移動制限によって大手搾油所では人手不足から軒並み生産停止を余儀なくされ、物流もストップした。

実需不振で弱含んでいた市況は反転。指標となるロッテルダム相場は4月に1500㌦台まで上昇したが、5月に入ってから生活に必須の産業に限定して操業を許可するなどロックダウンを緩和。ヒマシ油も供給が回復し始めた。また、日欧米などでも自動車減産などが進んでいたため、5月に1300㌦台に反落した。

採算がとれない農家が売り惜しみを始めたため反発。7月上旬時点で1400㌦台に上昇した。来季、綿花や落花生など割高な作物を優先栽培すべくトウゴマの作付面積が縮小する。こうした材料が下支えし「実需が精彩を欠くなかでも1400～1500㌦を維持するのではないか」（市場関係者）と予測されている。

引用記事　日経新聞　毎日新聞　化学工業日報　燃料油脂新聞

ウメモト インフォメーション

2020年 8 月 18 日　担当　小松

ベントナイト需要拡大にブレーキ

掘削用防護壁向け減少

ベントナイトの需要拡大に歯止めがかかりそうだ。新型コロナウイルス流行にともなう原油安を受け、主力用途である掘削用防護壁向けの出荷が減少。主産地米国ではリグ（石油掘削装置）稼働数が過去最低水準となっている。ここ数年実施されてきた海上・鉄道運賃などの引き上げもトーンダウンしており、価格は当面横ばいと予想されている。

国内に流通するベントナイトは、米ワイオミング州産が3～4割程度を占める。近年は米国のシェールブームにともなう掘削用防護壁向けの需要が拡大。現地鉄道企業や米国～アジア間船舶企業が毎年のように運賃を引き上げ、輸出価格は上昇傾向となっていた。

今年は新型コロナの感染が世界で拡大。原油相場が急落し、米国の掘削用防護壁向けを中心に需要に影響が出ているようだ。各国のロックダウン（都市封鎖）にともなう自動車減産で、もう一方の主力用途である鋳物向けも減退している。

米国内リグ稼働数は7月上旬時点で263基（ベーカー・ヒューズ調べ）、1940年の統計開始以来の最低水準を更新している。ベントナイトは、新型コロナに関連した物流の滞りが解消したため供給に影響はみられない。運賃引き上げはトーンダウンしており、リグ数回復などで需要が上向かない限り輸出価格は当面横ばいの見込み。

引用記事　日経新聞　毎日新聞　化学工業日報　燃料油脂新聞

2020 年 8 月 19 日　担当者: 椎野

設備投資計画 柔軟に

東洋インキSCHD 主要案件は実行

高島社長

東洋インキSCホールディングスは18日、上半期決算説明会を開催した。高島悟社長は「オフセットインキとプラスチック用着色剤の販売が落ち込んだ」などと上半期の業績を総括した。また下半期の施策として、新型コロナウイルス感染拡大の終息後を見据えた今後の方針を示し、通期の設備投資計画を見直し8億円減らす方針を明らかにした。

事業別では、色材・機能材関連は中国市場を中心に市場はさらに伸びるとみてコストダウン、効率化などによりシェアをさらに伸ばす。ポリマー・塗加工関連は環境調和型製品群として生分解性の粘着剤、抗ウイルスコーティング剤などを新製品として発表し攻勢をかける。また、5G向け機能性フィルムの拡販、リモート用機器向けのさらなる拡販などに取り組む。ヘルスケア市場では滋賀県守山市への工場移設は予定通り進んでおり、「今後、新工場を医薬品製造・開発の新拠点とし、海外展開も視野に入れて事業拡大を図る」(高島社長)。

パッケージ関連は環境調和型製品としてバイオマスインキ、水性インキなどの開発を続ける。印刷・情報関連は事業構造改革として71人の人員配置転換(前年比8・9%減)などを実行したが、上半期は2億円の営業赤字となった。今後、国内市場がさらに縮小するとみて、オフセットインキ関連の生産構造改革をさらに進めるとともに、UV(紫外線)インキ、インクジェットインキ、金属インキなどでの展開を図る。

高島社長は新型コロナウイルス終息後の「アフターコロナ」について言及。「新たな社会のニーズに貢献できる製品を開発、上市していく。アフターコロナがいつくるのか。2022年ぐらいを想定した方がよいと考えている」と述べ、具体的な注力製品や事業方針は来年から始まる次期中期経営計画「SIC−Ⅱ」で発表するとした。

当面の投資計画については、需要変動に合わせフレキシブルに一部を見直し延期する。20年度の設備投資額は期初の185億円から177億円に修正した。ただ、アフターコロナを見据えた重点事業領域、戦略エリアは引き続き推進する。トルコでの新工場着工や生産設備増強、米国・中国での溶剤系・水系粘着剤の生産設備増強・新設、米国・欧州での車載用リチウムイオン電池用材料の生産設備新設、フランスでのインクジェットインキの生産設備増強など主要計画は予定通り進める。

ウメモト インフォメーション

2020 年 8 月 20 日　担当者: 梅野

UV硬化の抗菌ニス

東洋インキ 透明性・物性は保持

東洋インキはUV(紫外線)硬化型抗菌ニス「FLASH DRY AMBシリーズ」(写真)を開発したと発表した。一部の菌に対し有効性を確認。さらに今後、ラインアップの拡充を目指す。

同製品はUVオフセット、UVラベル印刷に使用可能なコーターニス、OPニス。抗菌加工製品の抗菌性試験方法の「JIS Z 2801」に基づき、大腸菌、黄色ブドウ球菌に対し有効なことを確認ずみ。また、同製品を使用しても従来品同様の透明性や物性を保持できる。

新型コロナウイルスの拡大により、不特定多数の人が触れる機会が多い各種印刷物に対して、食品・日用品メーカーや印刷加工会社から衛生性を付与したいという要望が多くあった。

同社は今後この技術を応用し、一般UVランプ硬化ニスや、LEDなどの省エネルギーUVランプ硬化ニス、バイオマスニスなど、UV硬化型ニスのラインアップ拡充を目指す。

同社は現在、軟包装パッケージ用途においてもグラビア印刷、フレキソ印刷用抗菌コート剤の開発に取り組んでいる。抗菌性付与のほか、抗ウイルス性も視野に入れた開発に力を入れていく。

千葉のBDO工場を閉鎖

BASF出光

の生産拠点から供給して対応する。

BASF出光はBASFが7%、出光興産が3

引用記事 ： 日本経済新聞 ・ 燃料油脂新聞 ・ 化学工業日報

ウメモト インフォメーション

2020年8月20日

担当者：樋口

引用記事：日本経済新聞・燃料油脂新聞・化学工業日報

自動車関連の苦戦鮮明

塗料中堅4～6月期

公共・DIYは堅調維持

中堅塗料各社の2020年4～6月期決算が出揃った。新型コロナ禍にともなう自動車減産や化粧品容器などインバウンド商品の需要低迷を反映し、アジアを中心に海外展開する塗料メーカーなどが苦戦。このほど開示した通期業績予想でも厳しい見通しを示す。一方、公共・設備関連やDIYなど内需中心のメーカーは期初の予想値を上方修正。主力地域や事業分野の組み合わせによる相違が鮮明となった。

藤倉化成は、合成樹脂工事の施工延期などで営業利益が同87・1%減となった。オリジンもプラントプラ塗料を扱うコーティング事業は、売上高が当年同期比22・0%減の22億5800万円。営業損失5000万円を計上した。建築塗料は赤字を回避したが、リフォーム事業を除く4事業がいずれも低調。自動車内装などプラ塗料を扱うコーティング事業は、売上高が当年同期比22・0%減の22億5800万円。営業損失5000万円を計上した。建築塗料は赤字を回避したが、リフォーム工事の施工延期などで営業利益が同87・1%減となった。オリジンもプラ塗料中心のケミトロニクス事業が低調。セグメント売上高は同36・0%減の17億800万円にとどまった。

防音材などが主力で自動車部品メーカーの色彩が濃い日本特殊塗料は、主力2セグメントとも赤字を計上した。自動車製品関連事業の売上高は半減。セグメント損失10億3800万円と赤字化した。建築塗料を手がける塗料事業は、感染拡大にともなう工事の中断・工期変更などが影響。セグメント売上高は30億円にとどまった。だが、原材料価格の低減などで赤字幅は前年同期比3分の2程度に縮小した。

一方、道路用塗料など公共系を中心とするアトミクスは、塗料販売では堅調な業績を示す。公共工事の施工遅れは一部にとどまり、インフラ補修や施工機械関連製品の売上が伸長。このほか、DIY塗料が巣ごもり関連需要を吸収した。ホームセンター経由・ネット販売ともに拡大しており、外出自粛をともなう特殊な不況期への耐性を示した格好だ。

塗料を含むDIY製品が中核を占めるメーカーの決算内容をみると、巣ごもり需要の盛り上がりはより明らかだ。アサヒペンは、塗装工事や工業用塗料部門が苦戦する一方で、家庭用塗料が大きく伸長。営業活動の制限による経費圧縮も貢献した。DIY製品はまだ市場規模が小さいが、コロナ禍でホームセンターが活況を呈したほか、元来ネット販売にも適するため、営業形態・販売のあり方を含めて今後の市場動向が注目される。

中堅メーカーの多くは期初の業績予想開示を見送ったが、第1四半期決算の開示に併せて全社の予想が出揃った。自動車関連はいぜんとして見通しが厳しく、オリジンは通期での赤字化を予想。藤倉化成も赤字化を予想するが、下半期の回復により営業・経常段階での黒字確保を目指す。

日本特殊塗料は中計最終年度にあたり、目標値を修正。売上高は当初の650億円から483億円へと引き下げる。うち自動車製品関連事業は売上高318億円、セグメント損失1億円と予想。塗料関連事業はそれぞれセグメント利益3億円で赤字回避を見込む。すでに中国・武漢工場の稼働再開などで回復傾向にはあるが、なお国内外とも景気回復に時間が必要とみる。

アトミクスは、コロナ禍の影響を予想より小さいとみて、期初予想を上方修正。原材料価格の下落と営業費など経費抑制の継続を織り込み、利益面の押し上げ要因とする。ただ、塗り床材などのユーザーである製造業の設備投資はいぜん抑制傾向が続くとして、一部には厳しい見通しも示す。

アサヒペンも上方修正したが、7月までの販売動向を織り込んで下半期の増加率を抑制。すでに巣ごもり需要が落ち着いてきたほか、DIY塗料販売の繁忙期である春・秋のうち「今年度は秋の需要を先取りした」（同社担当者）とみる。通年での塗料販売量は前年並みに落ち着く見通しだ。

〔塗料中堅各社の2020年4～6月期決算〕（カッコ内は前期比増減%、△は減%、▲は赤字）

	売上高	営業損益	経常損益	純損益
藤倉化成	112億9800万円（△17.3）	1億300万円（△81.6）	3億1100万円（△53.1）	1億5600万円（△63.9）
オリジン	56億4400万円（△32.7）	▲5億4100万円（前年同期は3億7300万円の営業利益）	▲4億4600万円（同3億6400万円の経常利益）	▲7億6400万円（同1億100万円の純利益）
日本特殊塗料	82億4700万円（△41.5）	▲10億6400万円（同4億400万円の営業利益）	▲8億6200万（同8億3700万円の経常利益）	▲5億8900万円（同5億4600万円の純利益）
アトミクス	24億200万円（5.5）	1億1600万円（433.6）	1億2500万円（336.7）	8000万円（559.2）
アサヒペン	50億8200万円（30.1）	5億2300万円（110.4）	5億5500万円（97.4）	2億7200万円（34.6）

〔2021年3月期の業績予想〕（カッコ内は前期比増減%、△は減%、▲は赤字）

	売上高	営業損益	経常損益	純損益
藤倉化成	445億円（△16.2）	1億2000万円（△93.1）	2億円（△89.9）	▲1億円
オリジン	240億円（△26.2）	▲22億円（同9億400万円の営業利益）	▲20億円（同1億1000万円の経常利益）	▲25億円（同2億2400万円の純利益）
日本特殊塗料	483億円（△15.5）	2億円（△92.9）	11億円（△74.4）	1億5000万円（△93.5）
アトミクス	109億円（3.6）	4億7000万円（13.1）	4億9000万円（11.2）	3億3000万円（16.7）
アサヒペン	150億円（9.0）	9億9000万円（50.6）	10億9000万円（39.9）	6億2000万円（18.1）

ウメモト インフォメーション

2020 年 8 月 20 日　担当者: 大野

セバシン酸、弱含み

セバシン酸の国際市況が弱含んでいる。原料主産地インドが6月からロックダウン(都市封鎖)を緩和。原料手当てが改善した中国メーカーの稼働は回復したが、各国で実需が細り在庫が積み上がった。足元は1ト当たり4000ドル前後まで下降している。各国の自動車減産により在庫消化には当面時間がかかり、下げ余地はあると予想される。

セバシン酸は中国の供給が大半を占め、原料をインドに依存している。インドでは3月からロックダウンが行われ、原料ヒマシ油の供給が一時停止。各社が原料調達難で稼働を落としたため、価格は年初の4000ドル台前半から4月に一時5000ドル近くまで跳ね上がった。

しかし、新型コロナ禍で世界的に自動車減産の動きが拡まると需要は低迷。5月に市況は年初の水準に戻った。また、インドでは6月からロックダウンを緩和したため、中国メーカーのヒマシ油手当てが改善。各社とも稼働率を引き上げたが、実需が一段と悪化しているため在庫が積み上がった。

市況は続落し、7月中旬時点では4000ドル前後。経済活動をいち早く再開した中国のみ需要が堅調で、中国以外は商いが閑散としている。

引用記事 ： 日本経済新聞 ・ 燃料油脂新聞 ・ 化学工業日報